

岩手県短期経済観測調査結果（2005 年 3 月）

回答企業数 58 社（製造業 26 社、非製造業 32 社）

1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、建設業等非製造業の悪化に加え、製造業が電気機械等 I T 関連業種を中心に後退したことから、前回調査に続き 2 期連続して悪化した（前回 12 今回 31）。

先行きについても、総じて慎重な見方が多く、全体としては横這いで推移する見通しとなっている（今回 31 予測 31）。

業種別にやや詳しくみると、製造業では、I T 関連業種の電気機械や精密機械等での受注減少・在庫調整や販売価格の下落に伴う収益悪化等を主な背景として、これまでの「良い」超から一転して「悪い」超へと変化した（前回 15 今回 15、なお製造業が「悪い」超となったのは、2003 年 6 月調査以来）。先行きについては、I T 関連分野の調整一巡等から、改善を見込んでいる（予測 11）。

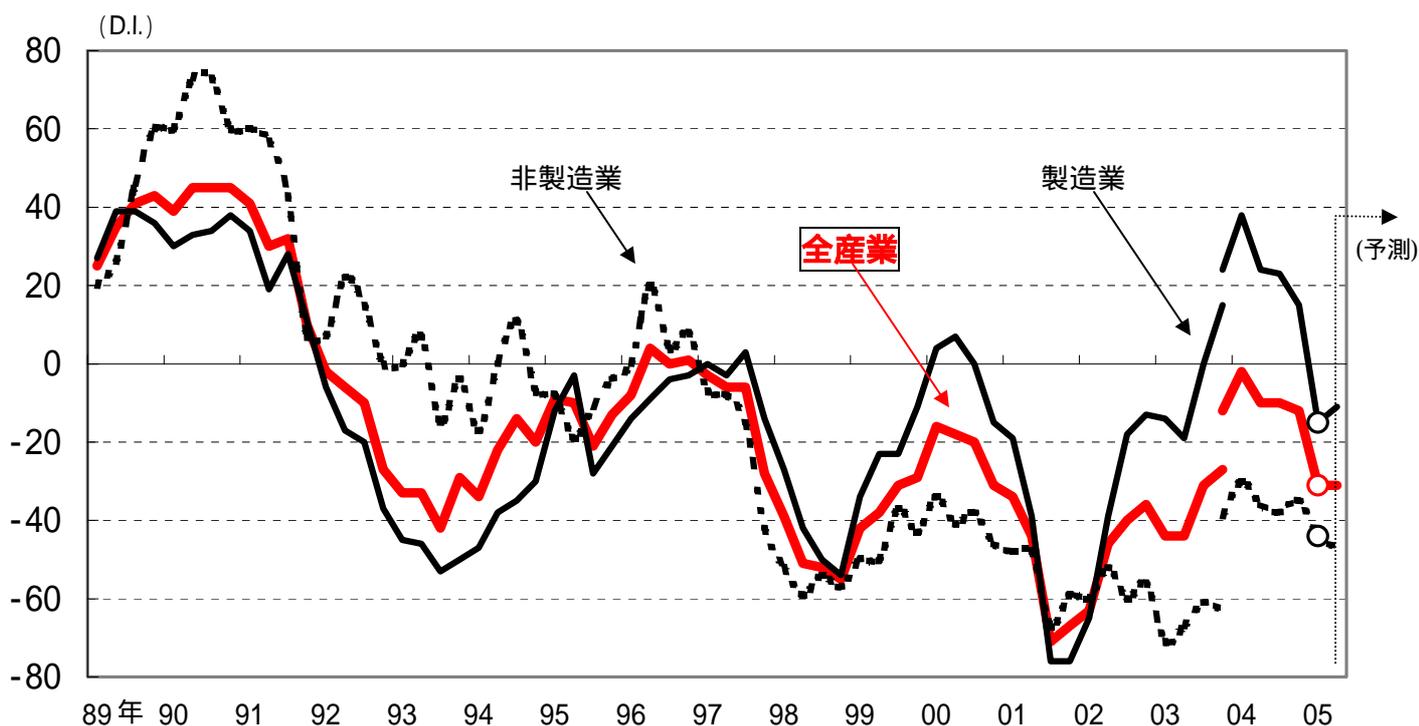
一方、非製造業では、卸・小売業が、不冴えながら横這いで推移したものの、建設業が公共事業の減少等から悪化したため、全体でも「悪い」超幅が拡大した（前回 35 今回 44）。先行きについても、建設業を中心に悪化する方向にある（予測 47）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	03/12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
全 産 業	12	2	10	10	12	31 (27)	31
製 造 業	24	38	24	23	15	15 (4)	11
素材業種	25	25	0	20	40	60(40)	60
加工業種	33	40	30	33	29	5 (4)	0
うち食料品	17	17	17	0	0	0 (0)	0
電気機械	0	0	20	17	0	33 (16)	0
非 製 造 業	39	30	36	38	35	44 (47)	47
建設	43	43	43	50	36	43 (57)	57
卸・小売	67	37	50	43	43	43 (57)	43

(業況判断 D.I.の推移〔図〕)



(注) 2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移

		03/12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
全産業	東北	18	15	17	14	16	22 (22)	19
	全国	11	5	0	2	1	2 (3)	2
製造業	東北	1	3	7	10	1	13(12)	10
	全国	3	4	10	13	11	6 (4)	3
非製造業	東北	30	27	32	28	27	26(29)	26
	全国	16	11	8	7	7	6 (9)	7

(注) 調査対象企業数(2005年3月調査)

- ・東北地区(6県) 693社(製造業274社、非製造業419社) 回答率98.1%
- ・全国 10,443社(製造業4,252社、非製造業6,191社) 回答率97.6%

2. 売上高・収益（2005年度計画）等

調査対象企業の2005年度の売上高及び経常利益は、製造業・非製造業とも、減収増益の計画となっている。売上が伸び悩む中で、非製造業を中心に人件費等の経費削減による収益確保を目論む先が多い。

また、上期・下期別にみると、全体としては、売上高・経常利益とも下期にかけて回復する形となっている。

（売上高・経常利益） 上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2004年度 (実績見込み)		2005年度(計画)					
	売上高	経常利益	4.3	売上高		9.1	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
全産業	3.4	12.7		6.3	2.5		40.1	22.4
	0.3	7.8						
製造業	10.6	2.0	3.2	6.6	0.3	4.4	24.8	49.1
	0.7	0.1						
素材業種	1.9	56.4	1.4	1.1	1.7	10.0	79.3	5.8倍
	0.3	49.2						
加工業種	11.0	4.9	3.3	6.8	0.2	4.3	23.3	45.6
	0.7	1.9						
非製造業	6.7	48.9	6.2	5.8	6.4	32.1	赤字	3.2
	0.4	33.1						
建設	8.2	55.3	10.2	12.0	9.1	48.2	赤字	4.5
	0.3	41.1						
卸・小売	3.5	48.5	2.8	1.3	4.1	0.0	赤字	4.8
	1.9	8.8						

この間、製商品・サービス需給判断（D.I、全産業）では、供給過剰感は前回調査比拡大した。一方、製商品在庫判断（同）では、過大感は縮小している。

販売価格判断（同）では「下落」超が前回調査比さらに拡大し、仕入価格判断（同）では「上昇」超が縮小している。

（判断D.I） 全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		03/12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超」「供給超」	31	39	38	36	36	42(45)	44
製商品在庫	「過大超」「不足超」	4	11	15	13	20	13()	
販売価格	「上昇」「下落」	29	36	29	21	28	33(40)	35
仕入価格	「上昇」「下落」	6	9	24	28	30	21(27)	19

3. 設備投資額（2005年度計画、ソフトウェア投資を除く）等

調査対象企業の2005年度の設備投資計画をみると、製造業においては、IT関連の大手電気・精密機械や自動車関連企業において、積極的な能力増強投資が計画されているほか、非製造業でも、情報通信関連の一部にデジタル化対応投資が予定されていること等から、全体でも前年を大きく上回る計画となっている。

（設備投資額 ソフトウェア投資を除く） 上段：前年同期比、% 下段：前回調査比修正率

	2004年度 (実績見込み)	2005年度 (計画)	
		上期	下期
全産業	15.6 8.0	2.1倍	28.3 3.2倍
製造業	43.6 7.7	2.1倍	27.0 3.4倍
素材業種	20.8 0.0	0.9	1.0 0.0
加工業種	44.2 7.9	2.1倍	27.9 3.4倍
非製造業	65.0 10.7	48.5	48.1 48.8
建設	68.9 1.8	42.3	54.5 18.6
卸・小売	13.7 0.0	87.3	81.0 90.5

なお、生産・営業用設備判断（D.I.）をみると、製造業においては前回調査時の「過不足なし」から「過剰」超となる一方、非製造業では「過剰」超が縮小しており、全産業ではほぼ前回調査時並みの「過剰」超となっている。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	03/12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
全産業	4	11	9	14	12	13 (12)	19
製造業	0	0	4	4	0	7 (4)	8
非製造業	6	18	18	28	22	19 (19)	28

4. 雇用人員判断

雇用人員判断（D.I.）をみると、非製造業では「過剰」超の縮小が続いている一方、製造業においては「過剰」超が拡大したため、全産業でも「過剰」超が拡大した。

（判断D.I） 「過剰」 「不足」 回答社数構成比 %ポイント

	03/12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
全産業	19	19	21	15	18	25 (21)	25
製造業	4	8	0	7	4	23 (15)	23
非製造業	30	27	36	34	28	25 (25)	25

5. 企業金融関連判断

資金繰り判断（D.I.、全産業）では、「苦しい」超が拡大した。
 金融機関の貸出態度判断（同）では、「厳しい」超が拡大した。
 借入金利水準判断（同）では、「上昇」超が縮小している。

（判断D.I） 全産業、「回答社数構成比 %ポイント

		03/12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	22	22	23	25	19	24 ()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	14	9	18	14	9	18 ()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	16	5	14	19	9	5 (14)	9

以 上